

研究発表（口頭 オンライン）

要旨

第1日目：10月9日（木）

ブラジルにおける環境教育とパウロ・フレイレ

～1992 年の地球サミットを中心に～

酒井 佑輔（鹿児島大学）

キーワード：パウロ・フレイレ、植民地主義、侵略、地球サミット、*sujeito da história*

本研究は、ブラジルで生まれた教育思想家パウロ・フレイレ（Paulo Freire）（1921–1997）のブラジル環境教育との関係と、それに与えた影響について、1992 年の国連環境開発会議（以下、地球サミット）を基軸に考察するものである。

フレイレはブラジルを代表する教育学者の 1 人だ。フレイレの代表作である『被抑圧者の教育学』はこれまで 20 以上の言語に翻訳され、その思想は教育のみならず農村開発、医療・福祉、演劇など多分野に影響を与えてきた。北米の環境教育におけるフレイレの影響については、安藤（2015）が指摘しており、近年でもフィエン（Fien）（2001）や Noguchi（2017）といった論者らが、意識化や批判的教育学の理論枠組みを踏襲したうえで環境教育を論じている。他方で、日本ではフレイレと環境教育またはブラジルの環境教育について注目した研究は多くない。水谷（2006）が晩年のフレイレの著作を踏まえて、環境教育者に焦点を当てた程度である。背景には、語学の問題はもちろん、ブラジルの環境教育史や実践が国内で十分評価されていないという事情があるのではないだろうか。

例えば、『Oxford Research Encyclopedia of Education』での論稿「Environmental Education in Brazil and the Influence of Paulo Freire」（2020）の執筆者であり、第 13 回世界環境教育会議の社会科学委員も務めるブラジル出身のマルコス・ヘイゴッタ（Marcos Reigota）は、ブラジルを代表する環境教育学者の 1 人だ。彼はフレイレに師事した経験を有しており、環境教育に関する論稿でフレイレにしばしば言及している。また、フレイレの後妻であるニタ（Nita）とも共同し執筆活動を行なっている。特筆すべきはヘイゴッタ（2020）が、地球サミットの「環境問題と開発」のラウンドテーブルにフレイレと参加した議論も交えつつ、1990 年代以降のフレイレの環境問題に対する議論の変容や、ブラジルの環境教育への影響も整理している点であろう。

以上から、本研究ではヘイゴッタの議論を中心に参照しつつ、まずブラジルの環境教育の歴史を概観する。次に、フレイレがブラジルの環境教育に与えた影響やそれとの関係性について、地球サミットでの出来事や議論を中心に分析していく。最後に、西欧による「発見」ではなく、植民地主義という「侵略」から「歴史」が始まった（Krenak（2025）、Freire（2000））ブラジルの環境教育を、日本で議論することの意義を検討する。

環境課題解決人材の育成に向けた 全学副専攻プログラムにおける可能性と課題

岡山咲子 千葉大学国際未来教育基幹

キーワード：環境、サステナビリティ、課題解決、副専攻、バンチプログラム

千葉大学では2024年10月から、環境ISO学生委員会での教育実践を基盤として、より多くの学生を対象に「環境課題解決人材」の育成を目的とする全学副専攻・バンチプログラム「環境サステナビリティ実践学」を開設した。本プログラムでは、地球規模および地域社会の環境課題を文理横断的・異分野融合的に捉え、協調・協働を通じて主体的かつ実践的に取り組む力の涵養を目指している。2025年9月時点で、文系・理系7学部から62名が登録している。

副専攻プログラムの需要と課題を把握するため、学生を対象に二つのアンケートを実施した。まず、環境関連科目の受講生を対象とした調査では、99.7%が「主専攻外の分野を学ぶことは重要」と回答した一方、副専攻プログラムの認知度は72%に留まり、内容を理解している割合は17%にとどまった。しかし、内容を説明した後には77%が受講に関心を示し、その理由として「主専攻以外の分野を学ぶことで学びを広げられる」が最も多かった（約6割）。

次に、「環境サステナビリティ実践学」のコース登録者への調査では、環境問題やサステナビリティに関心をもち、高校や大学で関連経験のある学生が多いことが分かった。しかし、登録者のうち52.7%は履修登録に至らず、さらに20.7%は履修を中断あるいは継続に迷っていた。その要因は単位数や科目の難易度ではなく、「時間的余裕の不足」や「時間割の調整困難」といった実務的制約であった。

以上より、学生は主専攻以外の分野を学ぶことの重要性や興味はあり、環境サステナビリティ分野への興味関心も高いにも関わらず、副専攻の意義や内容を十分に認知しておらず、また履修意欲があっても制度的・時間的制約によって学修機会を逸している実態が明らかになった。大学としては、副専攻の周知を強化するとともに、履修しやすい環境整備や制度設計が今後の課題である。

身近な環境問題をめぐる社会的ジレンマを題材とした

環境教育プログラムの実践

深川 幹（神戸常盤大学）・後藤田 洋介（相愛大学）

キーワード：SSI, 社会的ジレンマ, 合意形成, 外来種問題

I. 問題の所在

環境問題の多くは社会的ジレンマ構造をもち、短期的な個人利益と長期的な社会利益の対立が行動選択に影響する。このようなジレンマを含む科学技術の社会問題（SSI）は、科学的知識だけでは解決できず、価値判断や社会的合意形成を必要とする（Sadler, 2004）。実際の環境問題においては、複数のステークホルダーが異なる立場や価値観を有しており、これらを調整し、合意形成を図るプロセスが不可欠である。本研究では、社会的ジレンマに対峙した際の地域社会における合意形成への関与意識を高め、多様な視点を尊重した意思決定に必要な資質・能力の涵養を目指し、身近な環境問題を題材として複数の立場から意思決定のプロセスを疑似体験するプログラムを実践した。

II. 実践の概要

本実践は、全学年を対象とした共通科目を受講した大学生 81 名に対して行った。外来種問題を中心に、人間社会と野生動物の共生や身近な環境問題を取り扱う全 8 回の講義として構成した。各授業は初めに 30 分程度の講義によって当該テーマの基本的知識や論点を整理し、その後具体的な社会的ジレンマの構造を含む事例をもとにロールプレイとグループディスカッションを行った。ロールプレイでは、実際の問題に関与するステークホルダーの役割を学生が担当し、それぞれの立場から意見を表明・交渉する活動を行った。

初回と最終回には環境問題についての考えを自由記述で取るとともに、各回の終了時には、合意形成について自他の納得やどのような視点を重視してディスカッションに参加したかを記述させ、テキストマイニングソフトを利用して分析した。

III. 結果・考察

環境問題に対する考えを初回と最終回で比較した。初回には、既存の知識として持っている具体的な環境問題についての記述が多く、「守る-大切」など一部問題に取り組む重要性を認識する記述がみられた反面、課題に対してどのような視点や関わりが必要かへの言及は見られなかった。最終回終了後には、具体的な事例の記述は減じ、「気づく-理解-それぞれ-立場」「生活-自然-行動」「解決-必要」などが新たに出現した。このことから、本実践が参加者の関与意識を高め、多様な視点を取り入れた課題解決への意識に一定の寄与ができたと考えられる。

ユネスコ BR におけるカモシカ ESD プログラムの実践研究

ーカモシカすごろくによる探究への誘いー

遠藤 晃（南九州大学・人間発達学部）

キーワード：ユネスコエコパーク、ESD、探究、カモシカ、総合的な学習の時間

国の特別天然記念物ニホンカモシカは九州では大分・熊本・宮崎の九州 3 県に生息し、2018～2019 年の特別調査で生息数は約 200 頭と推定され 1995 年の推定 2000 頭から 10 分の 1 に減少していることが明らかになった（大分・熊本・宮崎県教育委員会、2020）。九州本土には 2 つの生物圏保存地域(Biosphere Reserve, 以下 BR)、綾 BR（2012 年登録）と祖母・傾・大崩 BR（2017 年登録）、があり、いずれの BR も国の特別天然記念物ニホンカモシカをシンボルとしている。綾 BR は種の分布南限として、祖母・傾・大崩 BR は安定的な生息場所としてカモシカの持続的保全にとって重要なエリアであるが、いずれも個体数激減が報告され、カモシカ保護のための対策が急務となっている。

カモシカ激減には、爆増したニホンジカ、ニホンジカの食害により消失した植物、繁茂する忌避植物など様々な生物が関与し、そのバランスが崩れ、生物多様性の低下も招いている。また、ニホンジカの激増は、大規模伐採や耕作放棄地によるシカにとっての餌資源の増加や、シカ害防除のためのネットや狩猟ワナによるカモシカの錯誤捕獲など、中山間地域の人間活動と密接に関連している。したがって、自然だけでなく社会、経済を含めた多面的な視点から生物多様性の保全を考える必要があり、カモシカだけをみても問題の根本的な解決には至らない。また、カモシカ個体群の存続に影響を与えかねないこれらの事故を回避する施策を早急に講じることが必要であるが、文化財、森林、鳥獣、自然保護などの行政部局、研究者、駆除を担う猟友会、森林施業者など多数のステークホルダーの情報共有と協働した取り組みが不可欠となる。さらに、カモシカ保護のためには教育の役割は大きく、市民への普及活動が重要となるが、多くは現状を伝えるポスターやチラシの配布や専門家による解説など、一過性な知識伝授に留まり、自然保護への興味関心の持続に至らない可能性が高い。

このような観点から、演者は 2020 年より、綾 BR においてこれらのステークホルダーを束ねたカモシカ ESD プログラムに取り組んでいる。本研究では、知識伝授でなく探究する環境教育の教材として開発されたボードゲーム「カモシカすごろく」を用いた授業を、BR 内の小学校で総合的な時間に実施したので紹介する。尚、本研究は JSPS 科研費 20K2898 の一部として実施した。

ビジターセンターでの地域の学校との連携の実際

山梨県立八ヶ岳自然ふれあいセンターの事例から

鳥屋尾 健(公益財団法人キープ協会)

キーワード：ビジターセンター、インタープリテーション、地域連携、ESD、学校教育

全国には、環境省関連施設だけでも約 300 のビジターセンターがある。国立・国定公園や、都道府県自然公園に、自然観察の森・生き物ふれあいの里等が代表的なものである。また、地域における自然への入口的な役割を担っている施設も含めれば、より多くの拠点がある。

こうした施設は、地元の市町村等において貴重な教育資源のひとつでもある。本報告では、公益財団法人キープ協会が指定管理者として運営にあたっている山梨県立八ヶ岳自然ふれあいセンターを中心に地域の学校等との連携事業の実際を報告する。

各施設には、その施設の設置目的がある。山梨県立八ヶ岳自然ふれあいセンターの場合、その設置及び管理条例の第一条で「豊かな自然環境の中で、自然環境に関する情報と学習の機会を提供し、山梨県の良い環境の保全と継承に資すること」と明示されている。地域の教育機関との連携した事業はその役割もその範疇となる。

具体的な事例としては、①物品・教材等の貸出 ②学校等へ出向いての出張講座等 ③オンラインでの関り④教育関係者・指導者への研修 ⑤学校との協働研究・実践等がある。図書館での企画展示、PTA 親子学習会、学校林を活用したプログラム、林間学校での施設利用、JICA 研修員による国際交流等、学校とビジターセンターが協働できる接点の具体的な現場がみえてくる。それらは、いずれも学校・ビジターセンターがそそげる資源(事前の情報共有や各種調整に使える時間、財源、人員体制等)と実施事業の主旨をうまくはまる時、学校側とビジターセンター側の双方の事情がうまくマッチすることで実現にいたる。これらの事例は、各ビジターセンターや地域の事情と置き換えて考えていくことで、同様の実践の広がり可能性がある。

各地で、地域のフットパスづくり・「自然科学者になろう」等、ビジターセンターと学校が連携した意義深い教育実践の事例がある。

施設の老朽化や人口減少等に伴い、各地のビジターセンターは、その役割の統廃合が行われている事案も耳にする。各地域において、その目的にそった役目をしっかりと果たしていくことは、地域の重要な拠点を次世代へつなぐことでもある。

ビジターセンターが地域の教育機関との連携を深め、その実践の幅が広がることは、その地域の自然を守り育む土壌を豊かにすることにつながる。

動植物調査の実習にもとづく地域の自然環境の課題の学習： 釧路湿原自然再生を題材とした高校生向けプログラムの開発と実践 渡辺修（さっぽろ自然調査館）・渡辺展之（さっぽろ自然調査館）・ 高橋翔（北海道釧路湖陵高等学校）

キーワード：指標種調査、野外調査実習、探究的な学び、調査データ解析、自然再生

1.はじめに

北海道東部に広がる日本最大の湿原である釧路湿原は、面積の縮小や乾燥化等の変化が懸念され、2003 年に自然再生推進法に基づく釧路湿原自然再生協議会が設立され、自然を保全・再生する取組が始まった。このときに東部の達古武地域では、湿原周辺の人工林を自然林を転換する再生事業が環境省により開始された。

達古武地域では、2017 年度からスーパーサイエンスハイスクール事業（SSH）に指定され、実践的な教育カリキュラムの研究開発をしている北海道釧路湖陵高等学校と連携して、野外実習を主としたプログラムを開発・実施してきた。筆者らが9年間実施した地域の自然学習の実践的プログラム内容とその成果・課題について紹介する。

2.プログラムの実施概要

基本的な構成は、事前学習、事前準備、野外実習（巡検）、とりまとめ成果の口頭発表会となっており、実習と発表は4、5名の班単位で、採集器具の設置をする事前準備は班の代表が参加して行われた。野外実習は毎年6-7月に実施したが、2020年のみ新型コロナウイルス流行の影響で8月下旬に実施している。主な対象者は理数探究科（理数科）の1年生約40名で、参加生徒には実習の前後にアンケート調査を行い、地域の自然への知識・認識や実習の感想・理解度について把握した（延べ206件の回答）。なお、2017～2021年は環境省の自然再生事業と連携して実施された。

3.野外実習とプログラムの内容

プログラムは、地域を代表する自然環境である釧路湿原を実体験して学習すること、課題の探究やデータの分析・とりまとめを生徒が主体的に行えることを目的として作成した。野外調査実習は以下の3種で、自然再生の実践地をフィールドとし、実際に自然再生の手法検討や効果の評価に用いている調査内容をアレンジした。

（1）水生生物の捕獲調査

湿原に流入する河川・湖沼でさまざまな器具を用いて魚類・ザリガニ・昆虫類を捕獲。

（2）指標となる地表性甲虫の捕獲調査

丘陵地の人工林と自然林でトラップで昆虫を捕獲、環境や年次で比較する。

（3）エゾシカによる植生・森林への影響把握調査

丘陵林で自動撮影カメラによりシカ密度を記録、稚樹の食痕や成長量からシカの影響を推定する。

別海町西別湿原ヤチカンバ群落の教材化の可能性と

その課題

金澤 裕司（知床学研究所）

キーワード：希少種	保護	活用	郷土学習	学ぶ心への点火
-----------	----	----	------	---------

ヤチカンバ (*Betula ovalifolia*) はカバノキ科カバノキ属の低木で、国内では十勝の更別村と別海町の2箇所のみ隔離分布する氷期の遺存種である。1958年に更別村で発見され1959年に新種として発表された。別海町では1974年に中心市街地近くにある西別湿原において植物研究家の栗野武夫氏によって発見され、1979年に「ヤチカンバ群落地」として町文化財に指定された。

2011年、北海道文化財（種別：天然記念物）として指定され、2024年「西別湿原ヤチカンバ群落」として国の天然記念物に指定された。

ボーリング調査の結果から、亜寒帯針葉樹林に覆われていた最終氷期最盛期から落葉広葉樹林が広がった完新世まではほぼ連続してヤチカンバが分布していたことが明らかになった。また、ヤチカンバの遺伝分析の結果からは、国内のヤチカンバ集団には遺伝的分化が認められなかった。大陸と北海道のヤチカンバの遺伝的分化は解明されていないものの、両者の間には葉の形質に明確な違いはなく、北海道のヤチカンバは遺伝的分化が認められなかった。本種は主に栄養繁殖で増えるため隔離後の世代交代が限られていることから過去の遺伝的多様性をよく維持していると考えられている。以上のように希少種としての価値に加え、湿原の成り立ちや古気象、古環境からの変遷を知るためにも貴重な種であると言える。

西別湿原は、ヤチカンバの国内分布地のひとつとして良好なものであり、ミズゴケ群落がよく発達し、イソツツジやガンコウラン、ヒメツルコケモモなど北海道東部の湿原に特徴的な種がよく見られる一方で、ヤチカンバの生育地という希有な特徴を有している。

将来に向けてヤチカンバ群落を維持するためには地域住民の啓発が不可欠と考えられる。また広大な湿原を牧草地へと作り替え現在の別海町の経済的基盤を構築した歴史と残された希少な湿地を保全することは人間の活動と自然環境維持のバランスについて考え学ぶ格好の教材となる。その意味でもヤチカンバの価値は大きいと考えられる。以上のようにヤチカンバという一希少種を優れた郷土学習の教材として位置づけ、小学生から高校生までの累加的なカリキュラムをデザインする必要性と可能性について検討する。

楽器演奏による CO₂ 排出とその削減方法に関する学びの場の提供活動—大阪万博と U 商業施設における実践事例—

田中絢音・利根川未紗・石崎紗衣・吉水智洋・古川航大(次世代 SDGs ラボ)、
中口毅博(次世代 SDGs ラボ世話人、芝浦工業大学・名誉)

キーワード：音楽、気候変動教育、高校生、大阪万博、体験学習

1. 概要と目的

本発表では、私たち次世代 SDGs ラボが実施した「音楽と SDGs の関係」をテーマとする体験型プログラムについて報告する。次世代 SDGs ラボは、中高生や大学生が中心となり、SDGs 達成に向けたプロジェクトを企画・実施する団体である。本活動は、高校生が、楽器演奏による CO₂ 排出とその削減について学ぶ機会を提供することを目的とし、川越市の商業施設でのプレイメントと、大阪・関西万博 2025 のジュニア SDGs キャンプにおいてワークショップを実施したものである。

2. 内容

大阪万博会場について 2025. 8. 1 と 8. 2 の 2 回実施した。内容は①バンド演奏を通じて楽器演奏時に排出される CO₂ 量をリアルタイムに可視化し身近な楽器の CO₂ をアプリで計算するシステム、②プロブスカイト太陽電池について実例やクイズを交えながらの解説、③SUNO AI を活用し SDGs ソングの創作を行う歌詞穴埋めワークショップの実施の 3 つの部分から構成した。また 2025. 6. 15 にプレイメントとして簡易版を川越市内の U 商業施設で実施した。

3. 結果

幅広い年齢層の来場者が参加し、乳幼児を連れた親子から高齢の方まで多様な参加者がワークショップを楽しんだ。親子で相談しながら歌詞を作ったり、初対面同士の子どもたちが一緒に言葉を考えたり、小さな子どもが出した言葉に他の参加者がアイデアをつなげたり、高校生が子どもたちをサポートしたりする姿が見られ、世代や立場を超えた交流が生まれた。完成した歌詞はその場で AI に入力し、生成された曲を実際に聴くことで、自分たちが作った言葉が音楽になる喜びを体験することができた。

大阪万博では参加者アンケート調査を行い、23 名(中学生以下 12 名、大人 11 名)から回答を得た。プロブスカイト太陽電池について「よくわかった」の回答率は、大人が 64%に対し、中学生以下は 45%にとどまった。趣味と社会問題のつながりについて「とてもよくわかった」の回答率は、大人が 73%に対し、中学生以下は 33%にとどまった。

しかし自由回答では「楽器からの CO₂ 排出について考えたことがなかったので勉強になった」「プロブスカイト太陽電池のことを覚えやすかった」「歌詞を考える中で SDGs について自然に考えることができた」「家族で SDGs について考えるきっかけになった」という声も多く、音楽を通じて持続可能な社会への関心を深める契機となっていた。

持続可能な食を考える体験型食育授業の実践報告 —大阪・関西万博およびK小における取り組みから—

森田ケイコ・瀬戸琴乃・中本千尋(次世代 SDGs ラボ)、
中口毅博(次世代 SDGs ラボ世話人、芝浦工業大学・名誉)

キーワード：食育、大阪万博、高校生、食糧自給率、食品ロス

1. 研究の目的と概要

本研究の目的は、食育体験を通じて参加者が日本の食料自給率や食品ロスについてどの程度理解を深め、行動意識に変化が生じるかを明らかにすることである。

日本の食料自給率は先進国の中でも特に低く、食料の安定供給や持続可能性の観点から改善が求められている。また、食品ロスの増加は環境負荷や資源の浪費を招いており、教育を通じた意識改革が重要である。そこで、子どもから大人まで幅広い層が参加する万博において食育プログラムを実施し、その効果を検証することとした。さらに、埼玉県久喜市立K小学校での授業と大阪・関西万博での効果を比較することで、対象や学習環境の違いが理解度や意識に与える影響を明確にすることを目指した。ここではK小学校及び大阪・関西万博について、同じ質問紙で調査した結果について報告する。

2. 研究の方法

体験内容は、自給率及び過剰除去野菜に関するクイズ、過剰除去野菜を使用したマフィンの試食配布（大阪・関西万博のみ）、自給率アップシミュレーションゲーム、農業授業で構成し、我々高校生が実施した。K小学校は田園地帯にある小規模校であるが、2025年7月11日に小学3～6年生合同で実施し、大阪・関西万博では2025年8月1日と2日に定員40名で2回実施した。17項目にわたり選択肢方式のふり返しアンケートを実施しK小47名、万博23名（大人13名、小学生10名）の回答を得た。これを比率に換算し、K小学校と万博の小学生の回答比率を比較し効果の差を分析した。

3. 結果

「よく理解できた」の回答比率を比較すると、日本の食料自給率が低いことはK小では51%に対し、万博の小学生は70%と高かった。また、地元食材を使った食事を作ると自給率が上がることはK小が55%に対し万博は60%とやや高かった。一方夏野菜の熱中症予防効果についてはK小が81%に対し万博は30%と低かった。過剰除去野菜の有効利用についてはK小が79%に対し万博は80%と拮抗した。田園地帯にあるK小は実感のある項目は理解度が高いが、自給率に関する理解度は方法を改善した万博のほうが上回る結果となった。一方自給率の計算について「自分で答えを出すことができた」の回答比率はK小が33%に対し万博は50%と高かった。ちなみに万博の大人は100%答えを出すことができおり、万博においては自給率検索アプリを導入し、かつ計算手順を詳細に説明した効果が現れたと言える。

大学生による公害経験継承の試みの成果と課題

清水万由子（龍谷大学）・谷内久美子（公害地域再生センター）

キーワード：公害資料館、公害地域再生、学習者の視点、表現活動

現在の若年世代にとって、公害・環境問題の一部はすでに歴史化しており、時代背景を理解することの難しさなどから、リアリティを感じるのが難しい。現在進行形の環境問題は、原因行為と被害との関係が把握しづらく、当事者意識が希薄化しやすい。各地の公害資料館では、公害の経験をいかにして伝えるかが模索されてきたが、資料館などの施設では単発の見学・研修に終わることが多い。そのため学習者がどのような経過で何を学んだのか、どのような学習成果が得られたのかがわからない。

本研究は、大阪市西淀川区で地域再生と公害経験を伝える活動に取り組んできた公益財団法人公害地域再生センター（以下、あおぞら財団）と、報告者が担当する龍谷大学政策学部清水ゼミナール（以下、清水ゼミ）との協働による公害経験継承の取り組みがもたらした成果と課題を、主に学習者の視点から検証する。

取り組みの方針は、大きく3つある。すなわち、(1) あおぞら財団（公害患者を含む）および地域住民との関係性を構築するため、1年半にわたるゼミ（集団）活動の主なフィールドを西淀川区に固定すること、(2) 公害の歴史を学ぶことの自己目的化を避けるため、公害経験を多面的に捉え、自己の問題意識に引きつけられるような多様な活動に取り組むこと、(3) 主体的な学習を可能とするため、公害経験からの学びを学習者自身が表現し他者と交流する機会を持つこと、である。

西淀川区での具体的な活動としては、公害患者へのインタビュー動画の撮影・編集、公害を体験した地域住民へのインタビューと聞き書き作品制作、地域活動（アートイベント、防災啓発イベント等）への参加、西淀川区で開催される地域主体のアートイベント「みてアート」でのブース出展、研究論文の執筆と学内外での発表等、約1年半（2年次後期～3年次）かけて取り組んでいる。現在も試行錯誤を重ねている状況であるが、学習者へのインタビューや観察に基づく暫定的な成果と課題は、次のようにまとめられる。公害患者へのインタビューや動画／聞き書き作品の制作は、公害経験への理解を深め、活動継続動機の重要な部分をなしている。しかし、単純にそれを「より多くの人に伝える」ことを活動目標と考える学習者が多い。学習者一人ひとりが自分の生活や人生に引きつけて、主体的に公害経験を捉え表現するところまで到達していない。ゼミ以外での学びとの連動も視野に入れて、より深い内省を促す状況を作る必要がある。

本研究は、地球環境基金助成金「「公害」半世紀 資料・記憶を未来へつなげる環境教育プログラム」、および科学研究費補助金（22K12507）、倉田奨励金 2023 年度研究助成、上廣倫理財団 2023 年度研究助成の支援を受けました。記して感謝いたします。

ツキノワグマとヒトのより良い関係を考えるシリアス

ボードゲームの開発と保全教育プログラムのデザイン

荒井雄大¹⁾・滝本明佳¹⁾・河野春香¹⁾・武田一千斗¹⁾・松本朱実²⁾

1)盛岡市動物公園 ZOOMO・2)桜美林大学

キーワード：動物園保全教育、ツキノワグマ、シリアスボードゲーム、教材開発、プログラムデザイン

【目的】盛岡市動物公園 ZOOMO では、これまで地域の身近な野生動物であるツキノワグマに関する正しい理解や、人とのより良い関係構築に向けた保全教育プログラムを、小中学生対象の ZOOMO こども 1 日お仕事体験などで実施してきた（荒井ほか, 2021）。

本研究では、地域の社会課題であるツキノワグマと人との関係を自分事として考え、より良い関係に向けた行動変容のきっかけを作ることとを目的とした新たな教材としてシリアスボードゲームを開発し、それを取り入れたプログラムをデザインした。

【方法】“ゲームを通じてどのような未来を創造したいか”という目標を、“ツキノワグマが身近に暮らす環境を地元の人が誇りに思える社会”と設定し、ルールや表現、自然界でツキノワグマが担っている役割や、人の生活と自然環境との関わりなど、人と動物と環境の健全性は相互に関わり合いひとつに繋がっているという盛岡市動物公園 ZOOMO の理念に沿うようボードゲームをデザインした。

また、シリアスゲームの開発に数多く携わっているボードゲームクリエイターにご協力いただくと共に、ゲームのルールや要素がテーマとする課題や地域の実態に沿うよう、ツキノワグマの防除や普及啓発に取り組まれている自治体職員や、ツキノワグマの生態研究や地域と連携した対策に取り組んでいる大学関係者にも開発途中のプロトタイプをテストプレイしていただき、意見交換を行った。

プログラムのデザインでは、プランニングシートを作成し、問題解決的なデザインにすると共に、事後アンケートの収集と、プログラム中の談話の録音、ワークシートと板書の記録を行って、評価と今後の改善に活用することとした。プログラムはワークショップ形式で行い、対象や目的などに合わせて実施方法をカスタマイズした。

【結果】2024 年春にシリアスボードゲームが完成し、クラウドファンディングと地元企業からの寄付により 200 個を製造した。自治体、教育機関、研究機関、保全団体などへの寄贈と貸出を行うと共に、開発したプログラムを活用し、自治体や NPO と連携した普及啓発事業やファシリテーター研修、市民講座、教育機関等での出張授業を行った。

【考察】本教材の普及により普及啓発の裾野を広げる効果が期待される。今後の課題として、プログラムの評価と改善、ファシリテーターの養成が必要と考える。

シリアスボードゲームを取り入れた保全教育プログラムに おけるツキノワグマに関わる参加者の学びの評価

松本朱実¹⁾・荒井雄大²⁾・滝本明佳²⁾・河野春香²⁾・武田一千斗²⁾

1) 桜美林大学・2) 盛岡市動物公園 ZOOMO

キーワード：動物園保全教育、ツキノワグマ、シリアスボードゲーム、評価、テーマ
ティック・アナリシス法

【目的】盛岡市動物公園 ZOOMO は、地域の野生動物であるツキノワグマの生態理解や人との関係性構築に向けた保全教育プログラムを、サマースクールなどで実施してきた（松本ほか, 2021）。本研究では、さらにツキノワグマとの関わりを自分事としてとらえ、保全行動に具体的に関わっていく契機となるよう、シリアスボードゲームを取り入れたプログラムをデザインした。このプログラムを体験した参加者の学びの様態を検証した。

【方法】2024年2月12日と11月30日に、動物園主催で実施したプログラム「ボードゲームで楽しく学ぶツキノワグマと私たちの暮らし」の参加者（小中学生）の事後の質問紙における自由記述内容を分析した。本プログラムの教育（学習）目標である、「ツキノワグマをよく知る」「ツキノワグマの暮らしと人の暮らしとのつながりを学ぶ」「自分にできることを考える」の視点で分析した。また SDGs に向けた ESD の学習目標「認知的学習」「社会情動的学習」「行動的学習」の視点とも照合した（UNESCO, 2017）。分析にはデータを読み取り、再帰的にテーマを生成する、テーマティック・アナリシス法（Braun & Clarke, 2006 ; Xu & Zammit, 2020）を用いた。

【結果】参加者 13 名の自由記述データから生成されたテーマは、つぎの通りである。『動物（クマ）と人間（自分）と自然（森）は一体である<サブテーマ例；人間も動物も同じ>』『ツキノワグマの生態に関する意外な発見と共感<例；クマの視点>』『自分にできる身近な対策<例；ゴミ拾い>』。ツキノワグマ（動物）や森（自然）に対する情動的な表現（社会情動的学びの視点）も示された。

【考察】参加した子どもたちは、シリアスボードゲームを通じて、人間活動がクマの行動に影響を及ぼすことや、関係性構築に向けた対策を具体的にイメージしたと考えられる。さらに、シリアスボードゲームを体験しなかった事例との比較や、談話やワークシート記述などの複数種のデータからの多面的な分析をおこなうことが課題である。国内の教育分野でのテーマティック・アナリシス法を用いた研究は十分になされておらず、環境教育の質的研究における評価手法の検討も合わせておこなっていく。

【謝辞】本研究は JSPS 科学研究費課題番号 22K13715 の助成を得た。

核開発地域の教育と人間形成に関する研究

——その到達点と課題——

川尻剛士（山口大学）・三谷高史（宮城教育大学）・小山田和代（民間シンクタンク）・丹野春香（埼玉大学）・安藤聡彦（埼玉大学名誉教授）

キーワード：核開発地域、教育、人間形成

3. 11 以後、人文社会科学の諸領域において、「核開発地域¹⁾」に関する多様な研究が展開してきた。その動向は、原発事故を経験した福島を中心としながらも、その他の国内各地の核開発地域にも及んでいる。

他方で、教育研究の場合にはどうであろうか。そこでも同様に福島に関する研究が先行して蓄積されてきたが未だ不十分であり、さらに福島以外はほとんど検討されてきていない。また教育研究においては、関連する研究史レビュー自体が行われてきていない。

以上を踏まえ、本報告の目的は、核開発地域の教育と人間形成に関する研究について改めてレビューし、その到達点と課題を明らかにすることで、この分野の研究をさらに推進していくための今後の展望を得ることである。

本報告では、最も研究蓄積の多い福島に関する研究とそれ以外の地域に大別してレビューを行う。またそれぞれのレビューに際しては、水俣病被害地域における教育と人間形成の展開を理解するために安藤（2014）が提起した分析枠組み²⁾を暫定的に参照した。

1) 報告者らは「原子炉が置かれた場所や、置かれようとした場所。ウラン鉱、ウランの精錬工場、放射性廃棄物の処理場、使用済み核燃料の再処理工場、核実験場、被爆地、その他、被害を受けた場所など」（山本 2017）を「核開発地域」（安藤他 2024）と呼ぶ。

2) すなわち、「インフォーマルな人間形成過程の動揺と再編」「フォーマルな人間形成過程のなかの相剋」「ノンフォーマルな人間形成の場の構築」（安藤 2014）である。安藤聡彦・西舘崇・川尻剛士編著（2024）『核開発地域に生きる——下北半島からの問いかけ』同時代社。

安藤聡彦（2014）「チェルノブイリ原発事故と〈教育〉——環境教育研究からのアプローチのために」『ロシア・ユーラシアの経済と社会』6月号、pp. 2-15.

山本昭宏（2017）『核サイト』研究の補助線——失敗した日本の原発設置計画・三重県の芦浜原発建設計画を中心に」若尾裕司・木戸衛一編『核開発時代の遺産——未来責任を問う』昭和堂、pp. 319-332.

原子力災害時の安定ヨウ素剤の服用に関する教材等の調査

と福島第一原発事故時の教訓に関する教材の作成

後藤 忍（福島大学大学院共生システム理工学研究科）

キーワード：原子力災害、福島第一原発事故、安定ヨウ素剤、教材、三春町

日本政府は、2025 年 2 月 18 日に第 7 次エネルギー基本計画を策定した。第 4 次（2014 年）から第 6 次（2021 年）の計画における「可能な限り原発依存度を低減する」が削除され、原子力を「最大限活用する」と記述されるなど、原発回帰の姿勢が鮮明となった。日本の原発の再稼働も進められており、2025 年 9 月 2 日現在の稼働状況は 8 発電所 12 基となっている。2011 年 3 月に起きた東京電力福島第一原子力発電所（以下、福島第一原発）の事故では、日本政府や福島県による安定ヨウ素剤の配布や服用についての指示が適切に行われなかったことが教訓の一つとして国会事故調や政府事故調の報告書で指摘されている。有事の際には、特に放射線被ばくの感受性が高い子どもや妊婦が適切なタイミングで安定ヨウ素剤を服用することが求められる。本研究は、日本で原発の再稼働が進められる現状において、有事の際の安定ヨウ素剤の服用に関する情報が教育・広報の内容として教材等にどの程度説明されているか、把握することを目的とした。

教材等として、1) 文部科学省が発行している放射線副読本、2) 原発または原子力災害対策重点区域がある 21 道府県および 135 市町村が作成した教材等を対象とし、インターネット上で公開されている最新のものを調査した。道府県および市町村が作成した教材等については、原子力・放射線教育に関する指導資料や、一般市民向けの原子力防災のしおり・ガイドブック・パンフレット等をウェブサイト内で検索した。安定ヨウ素剤に関する情報の大まかな分類として、WHO（2017）のガイドラインをもとに、a) 安定ヨウ素剤の効能、b) 甲状腺の位置やブロックの仕組み（図）、c) 安定ヨウ素剤の写真、d) 優先的に服用すべき集団（子ども、妊婦等）、e) 服用量、f) 服用の具体的なタイミング、g) 副作用の 7 つとした。

調査の結果、1) 文部科学省が 2024 年に発行した放射線副読本では、a) ～g) すべてが未記載だった、2) 道府県および市町村が作成した教材等では、a)、b)、c)、e)、g) についての情報を掲載していたものは比較的多かったが、d) と f) について掲載していたものは比較的少なかった、などの特徴が明らかとなった。

本発表では、福島第一原発事故後に福島県三春町で主体的に行われた安定ヨウ素剤の配布や、安定ヨウ素剤の服用法等について、子どもたちにも学んでもらうことを意図して 2025 年 3 月に発行した教材についても紹介したい。

植物種ごとに異なる世代間での知識継承の実態：

地域景観の差異に着目して

小柳知代（東京学芸大学）・古川拓哉（森林総合研究所）

キーワード：生物文化多様性・植物資源利用・地域知・景観・世代間継承

里山の生物多様性は、里山で繰り広げられる人間の文化的な営み（文化的多様性）と切り離して保全することはできない。生物多様性と密接な関わりをもつ里山の文化的営みの1つとして、生態系からの植物資源の直接的な利用（食用、薬用等）が挙げられる。地域の生態系から得られる野生の植物資源利用に関する知識や経験の保有状況は年齢によって異なり、若年層では既に多くの知識が欠落しつつあることが指摘されている。本研究では、特に食文化に着目し、関東地方における野生植物の食用利用に関する知識や経験の消失実態とその要因、及び、特に知識や経験の消失が著しい植物の特徴を明らかにすることを目的とした。

関東地方を代表する4つの景観タイプ（山間地、丘陵地・台地、低地、海沿い）を対象として、各景観タイプから周辺に比較的豊かな自然が残っている小規模小学校を1校ずつ選定し、児童（5,6年生）とその家族（各1名）、教職員を対象としたアンケート調査を実施した。調査は、事前に各小学校が位置する市町の教育委員会に相談し、教育委員会及び学校からの許可を得て実施した。アンケートでは、各景観タイプ間で共通して食べられる野生植物40種と、景観タイプ特有の野生植物各10種の計50種ずつを選出し、各種に関する知識や経験の有無を調査した。また、知識や経験と関連しうる要因（年齢、家族構成、野外遊びの頻度等）を調査した。アンケートの回答者数は計379件（有効回答数は計327件）であった。

アンケート調査の結果、景観タイプ間で共通する傾向として、知識・経験の豊さは年齢や日常生活での山菜の喫食頻度と有意な正の関係性を示すことが明らかになった。特に山間地では、大人や児童の知識や経験の保有率が他の景観タイプと比較して有意に高かった。また、景観タイプ特有の野生植物の方が地域間に共通する野生植物と比べて、知識及び経験の保有率が有意に低かった。山菜・キノコをはじめとする野生資源の利用は、特に1980年代頃からの山菜・山野草ブームにより地域間での知識の交流が増加し、利用される種数が増えた一方で、利用される種の全国的な均質化が進み、資源選択の地域性が薄まったことが示唆されている（齋藤，2019；小柳他，2024）。生物文化多様性の一体的な保全に向けては、地域特有の生態系から得られる野生植物資源（利用法）に焦点を当て、実践的環境教育プログラムの題材として積極的に取り入れていくことが望まれる。

環境教育の場としての「障がい者グループホーム」の可能性～取り残された人はどうすれば環境教育に参加できるのか～

降旗信一（東京農工大学大学院）、高橋紀子（一般社団法人ライフビジョンネットワーク）、門多真弥（帝京科学大学）、菅澤延之（目白大学）、板倉博幸（淑徳大学）

キーワード：障がい者、グループホーム、福祉、SDGs

「環境教育研究の到達点を確認する」ための問題提起（小栗 2024）では、環境教育研究の体系化や「学としての構築」について、未だ学会としての合意はなく、むしろ論争を孕んでいることが明らかになっている。また、多種多様な環境教育実践が拠って立つ場を相互に確認できる対話、また、異なる志向性をもつ学構想が混じり合える対話の促進を図ることが提案されている。本発表は、この問題意識にねざし、これまでほとんど議論されてこなかった障害者福祉の場における環境教育のあり方についての問題提起を意図している。

周知のように SDGs では「誰一人取り残さない」が理念として掲げられている。このことは、世界各地で「取り残されている人（あるいは取り残されがちな人）」が実在していることの裏付けともいえる。この人々は環境教育に参加できているのだろうか、あるいは今、できていないとすればこの先どうすれば参加できるのだろうか、が本研究の出発点にある問いである。

障がい者グループホームとは、障害者総合支援法に規定された共同生活援助施設である。厚労省資料（厚労省）によりれば令和3年10月の時点で入居者は15万人とされている。

本発表では、障がい者グループホームの概要と事例を紹介したうえで、障がい者グループホームの入居者がいかに環境教育に参加できるのかの議論のための論点提示を行いたい。

（引用）

1. 小栗 有子 「環境教育研究の到達点を確認する」ための問題提起、環境教育 33 巻 2 号 p. 3-10
2. 令和3年度障害者総合福祉推進事業 グループホームの運営及び支援内容等の実態把握のための調査 事業報告書、令和4年3月

生命理解に関わる体験・経験を考える

一教員養成課程の学生を対象とする予備調査から一

斉藤千映美（宮城教育大学）

キーワード： 生命理解、生物多様性、生物多様性保全、価値観、教員養成

生命を尊重し、自然環境の保全に寄与する態度を養うことは教育基本法はじめ学校教育の大切な目的である。学習指導要領総則では、生命の尊重に関する教育について、「生命の有限性、自然の大切さ・・・を実感しながら理解することができるよう、各教科等の特質に応じた体験活動を重視し、家庭や地域社会と連携しつつ体系的・継続的に実施できるよう工夫する（総則第3）」とし、理科、道徳、特別活動等における工夫を例として取り上げている。

自然体験活動が環境観に与える影響が多いことはさまざまな研究で指摘されている。また環境配慮行動を分析する多様なモデルからは、自己の行動を決めるさいに、それが他の人々や生態系への影響をどれだけ重視するかという価値観には、自己と非自己あるいは自己と自然の連帯感の認識が大きく関わるとも言われる (Shultz, 2000; Bateson, 2011 など)。

そこで、本研究では教員養成課程に在籍する大学生を対象とするアンケート調査を予備的に実施し、生命理解の本質である、人間以外の生物との間の連帯感の形成について、分類を試みた。調査は 2025 年 5 月、小学校教員養成課程の学生 43 名を対象に実施した。受講生には、アンケートが成績評価とは関係がないことを説明し、無記名回答をオンラインで依頼した。調査項目として、①生命の有限性（はかなさ、かけがえのなさ）②生命の連鎖（人間と人間以外の動植物の命のつながり）、③人以外の生物への愛着（愛おしさ）についてのこれまでの体験・経験を選択式で回答してもらい、またそのうち特に強くそれを感じた体験・経験について、具体的に記述してもらうものである。

その結果、①生命の有限性を強く感じた経験としては、昆虫や淡水魚などを採捕あるいは飼育した際に死なせた経験を上げる学生がもっとも多く、ついで家庭のペットの死とする回答が多かった。②生命の連鎖については、大半の学生が学校の授業で学んだことがあると回答したが、最も「強く」感じた経験として学校の授業を挙げた学生はほとんどおらず、「釣った魚を食べた」など、生きていた動植物が自分の口に入る食べ物となった経験を上げる回答が圧倒的に多かった。「飼育した動物を食べる」内容のドキュメンタリーを上げる学生もいた。③動植物への愛着は、家庭でのペットとの生活で共感が育つ体験について、詳細に記述する学生が最も多かった。

ESD の構造的制約と省察的な学習活動を架橋するための

鍵概念としての「スペース」の検討

工藤充（金沢大学）

キーワード：ESD、スペース、場、空間、余白

「持続可能な開発」という、それが意味するところ自体が論争的な問いであるはずの目標の達成に貢献することを理念として構想された ESD は、その枠組みの中で設計・実施される教育活動の内容が特定の価値観に収斂し、結果として学習者の学びの経験が偏狭なものとなるおそれのあることが懸念・指摘されてきた。それでは、大学初年次学生を主対象とした共通教育・教養教育の一環として ESD 科目を提供するという発表者が置かれた文脈においては、いったいどのように具体的に科目を設計し実施すれば、ESD の持つこの言わば構造的な制約に抗い学習者の学びを省察的で開かれたものにしていくことができるのだろうか。本研究は、環境教育学のこの重要な問いに対して、科学技術論や環境学、政治学を中心とした社会科学領域における、環境や持続可能性に関係した議題に関する参加型民主主義的熟議や社会変革の実現方策を模索・構想した先行研究を参照し、応答的に一つの試論を提示することを目指すものである。その際に本研究が着目するのは、「スペース」という語・概念である。「スペース」は、政治的・社会的な意味を付与された場や空間、機会を観念的・抽象的に指す語として用いられることもあれば、そうした場や空間が具体的に持つ物理的・物質的な側面を指す語として用いられることもあるが、近年の科学技術論や環境学において注目の増す関係論的存在論の視座からは、「スペース」は、観念的・抽象的な議論と物理的・物質的な議論の交錯点に位置する語・概念として捉えることができる。それはすなわち、ESD の内包する構造的制約に関する批判的検討という、主に観念的・抽象的な形で展開される議論と、実際の科目実施手段・手続きの検討という、教育活動のより具体的で物理的・物質的な側面に着目した議論という、二種類の議論を架橋する潜在能力を「スペース」という語・概念が持つことを示唆する。この見解に則り、本発表では、この「スペース」という語・概念の意味し得るところを整理し、ESD の構造的制約の下にありながらも学習者らの省察的で開かれた学びを実現する教育実践活動の在り方を模索・構想する上での有効性を検討する。

小中学校の環境教育を支援する地域官民連携システム

中澤朋代（松本大学）

キーワード：ESD コーディネーター、官民連携、総合的な学習の時間、社会に開かれた教育課程

公教育、特に公立の小中学校でいかに環境教育を展開するかは、待ったなしの環境課題に対する社会の重要な課題であるが、学校現場での ESD 解釈が不足、つまり、学習指導要領の方向性や趣旨との関係性の理解が不十分である点が学校間の格差を生んでいるとした及川（2023）の指摘を受け、学校における ESD 学習を創造する支援について考察している。ESD 学習には①具体的展開、パターンが見えにくいことや、②予算確保、授業展開モデル、講師など外部知の利用が困難、といった課題があり、昨年の口頭発表にてホールスクールアプローチを構築した公立小学校を例に、環境学習の運用を調査したところ、教科を受け持つ教員にとっては、①授業設計の壁、②地域情報の壁、③体験学習の手配の壁、があり、体験学習が成り立てば、自発的な ESD カレンダーが学校により作成されていくことが確認された。児童生徒の体験活動の蓄積は、日々児童生徒と教員の関係間で、校区の地域課題を浮き彫りにできることも明らかとなった。

今年度はさらに、公立小中学校での支援のあり方を政策に反映する目的で、環境教育の官民連携支援システムについて研究を行った。高等学校の事例研究に、地域協働に教員に過剰な負担がかかり、教員の人事異動が避けられない状況で、地元自治体というコーディネート機関の有効性を明らかにした萩原ら（2023）の指摘がある。萩原らはコーディネーターは人や組織との属人的なつながりを一部有するものの、引き継ぎ可能な点も多いことからコーディネーターの恒久的配置を求めている。

この度、長野県松本市で 2011 年より市民団体として活動する中信地区環境教育ネットワークを事例に、学校と地域講師をつなぐコーディネート支援の状況を詳細に調査した。設立当初は一人の属人的なコーディネートであったが、現在は複数名で役割を分担することにより、様々な作業が整理されている。学校支援の手順としては、行政との連絡会議→パンフレットやホームページによる広報・校長会等での文書配布・市の環境部のプログラム募集→学校からの問い合わせ→テーマに該当する講師を呼んでの打ち合わせ→授業内容の検討→補助金を含む学習予算の確保→体験学習の当日の支援（見学者や講師のサポートなど）→報告書の回収→ホームページへの実績の公開→行政との連絡会議・年度末の発表会等、となっており、学校数に対する人工も概ね整理された。他には団体の総会、企業の寄付による独自財源の確保がなされていた。一定の財源があれば、コーディネートの組織維持と役割分担は可能で、運用ルールをつくりシステム化できることも明らかとなった。

奄美大島における環境教育の課題

河村 幸子

(鹿児島県大島郡宇検村立名柄小学校)

キーワード：生物多様性、環境学習、固有種、体験学習、保全のための教育

1. はじめに

鹿児島県大島郡宇検村は国内でも有数の生物多様性豊かな地域である。奄美大島をテーマにした研究には小栗（2023）奄美群島の持続可能性に向けた教育実践の原理：高等教育機関が担う〈環境文化〉教育プログラムや鹿児島大学の社会教育に関する教育、高等学校の実践教育、清水（2019）経済学から分析した環境学習などがあるが、保全のための小学校における研究については、報告が少ない。各小学校では外部から講師を招いた実践は定期的にされており、環境学習は盛んである。しかしながら、小中学校で年間を通して、観察し、保全活動に取り組んでいるものは少ない。小中学校（全校児童生徒数 11 名の小規模校で小学生から中学生までが発達段階に応じて、主体的にテーマを決めて取り組む環境学習に取り組んだ。

2. 内 容

小学生は身近に生息する生き物の観察から、奄美大島宇検村の海と川の環境に関する内容、中学生は生物と環境の関わりに関する内容について、調査、実験をした。2 年生は自分の住む集落の海（佐念）の生き物と宇検村のチョウについて、3 年生は名柄大川の生き物調査からリュウキュウアユの行動について、5 年生は奄美大島の生き物、6 年生は奄美大島の植物、中学 1 年生は海底湧水について、中学 2 年生はハゼのあごの特徴と進化に関する観察と、いろいろな角度からの実験、調査、観察を行った。

3. 結 果

宇検村で 4 月から見られたチョウは 25 種類、シオマネキが見られたことやリュウキュウアユが泳いでいることを発見。奄美大島には 100 を超えるハゼの種がいることなど、自然の豊かさを再確認できた。これらの生き物と環境の関係について、聞き取り調査などからヒトとの関係が大きいことがわかった。

4. 今後の課題

保全のための活動はどのようにしたらよいのか、専門家の話を聴いて、学校での活動案を作成することが課題となった。少人数校で可能なものと、効果についてもそれぞれ調べ、実践検討する。個人や学校だけでは、できないものについては、専門家と相談し、対応策を見い出すこと、今年度の反省を活かし、来年度の環境学習年間計画を立案することが課題である。

高校生の地域学習を支える地域的基盤の形成に関する研究

石山 雄貴（鳥取大学）

キーワード：地域と高校との協働 地域学習 学校を核とした地域づくり

現在、学校教育と社会教育の両面から学校と地域との協働を進めることが目指されており、特に高校と地域との協働は、地方創生政策の観点からも重視されている。なかでも中山間地域の高校では、過疎・高齢化や生徒数減少を背景に、高校と地域との協働を推進し、地域の拠点としての高校の機能を強化していく動きが広がっている。また、ESD推進の観点からも、第2期ESD国内実施計画において地域レベルでの活動の促進に向けた教育機関と地域との積極的な協力を求めているように、学校と地域との協働が持つ役割は大きい。

中山間地域における高校と地域との協働の核になるのは高校生による地域学習であり、住民が自らの暮らしを形作ってきた様々な地域活動が、その学習の場や対象としてコーディネートされ位置づけられる。そのため、高校生の地域学習は、地域で既に展開され、蓄積されてきた地域活動や活動を裏付ける住民の学習との関わり合いの上に、構築されることとなる。そうした住民の地域活動と高校生との関わり合いは、住民に新たな活動や学習への展開をもたらすことや、授業外での地域活動への参加による高校生のインフォーマルな学習へと広がる可能性を持つ。しかし、これまで高校生の地域学習について数多く論じられてきたものの、地域側の視点に立ち、地域学習の土台としての住民の地域活動や地域活動を裏付ける学習との関わり合いから、高校生の地域学習を捉え論じられることは少ない。

また、高校生による地域学習の実践には、地域活動をする住民が高校との協働に主体的に参加することが不可欠であると考えられる。そうした住民の参加は地域が予め備えているような所与のものとしてあるのではなく、高校との協働への参加に向けた住民の主体形成や参加を支える仕組みの構築が求められる。その意味で、高校と地域との協働とその核である高校生の地域学習の推進に向けて、高校生の地域学習の土台となる住民の地域活動と学習の蓄積や、そうした地域活動をする住民の協働への参加に向けた主体性の形成を可能にし、高校生の地域学習と住民の地域活動をつなぎ、両者を支援する地域のあり方を検討する必要がある。

そこで本報告では、高校生の地域学習とともに、それと住民の地域活動や学習との関わり合い、そして両者をつなぎ、住民の協働への参加を支援する仕組みに注目し、実地調査に基づき事例を検討する。それにより、高校生の地域学習を支える地域的基盤のあり方について論じることを目的とする。

ツバルの気候移民の移動と非移動： エンパワメントと伝統知の観点からの再考

野口扶美子（JICA 緒方貞子平和開発研究所）

キーワード：大平洋、ツバル、気候移民、伝統知、エンパワメント

ツバルを含む太平洋地域の小島嶼開発途上国（SIDS）は、気候変動により 2050 年までに、国土の最大 50%が海面上昇で失われるかもしれないというリスク下にある。これに対し、太平洋地域では、気候変動により他国や国内で移住する気候変動避難民と地域に残される人びとへの支援を行っていくための政策枠組み作りが進んでいる。これらの太平洋地域の気候移民政策枠組みは、伝統知の保護を核に据えた人権擁護を特徴としている。域内の先進国オーストラリアは、気候移民政策枠組みづくりのプロセスにも積極的に参加し、政策の見直しを行い、太平洋地域のレジリエンス構築の一環として移民政策を位置づけてきた。2030 年、オーストラリア政府とツバル政府は、Farelipi 協定を締結した。本協定には、ツバルから、毎年 280 名のツバル人に永住権を提供する事項も含まれ、そこには、伝統知・人権配慮として、ツバル人が文化的アイデンティティを保って生活できるようにするための支援が明記されている。

移住後、文化的アイデンティティを守り生活を再建できることは、当事者のエンパワメントにおいて重要である。しかし、西洋・近代社会と、太平洋島嶼国においては、人（個人・社会）と地域の自然とのかかわりの在り方において、認識論的な差異が存在する。地域の社会や地域の自然環境と強く結びつき、その中で個人がアイデンティティを構築する太平洋地域の人びとが、人・地域と自然の関係性が二元論的に分離した西洋・近代的なホスト国に移り住み地域から切り離された生活を送るようになった時、自然と人間の関係性の認識の違いが、移民のエンパワメントも大きく影響するのではないだろうか。今年ツバルで実施したフィールド調査の結果からは、太平洋地域における気候移民政策への政策的支援において、不十分な文化的アイデンティティの理解が、送出・受入双方の国のコミュニティの脆弱性をかえって高める可能性があることが分かってきた。気候移民政策が単なる移住手段ではなく、公平で文化的配慮に基づく適応策として機能するためには、西洋と大洋州の伝統知という異なる知識体系を橋渡しし、相互理解を促進し、気候影響を受けるコミュニティのレジリエンスを強化するための参加型の環境教育による介入が必要である。